



資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2016年1月～2016年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産 バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式型	4.20%	▲11.94%	▲3.57%	▲12.90%	24.88%	21.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	4.56%	▲12.05%	▲2.78%	▲11.79%	33.35%	52.20%
TOPIX	3.80%	▲12.93%	▲4.53%	▲12.70%	30.20%	46.27%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数91)

銘柄	ウェイト
KDDI	4.32%
トヨタ自動車	3.48%
三井住友フィナンシャルグループ	3.29%
日本たばこ産業	3.05%
オリックス	2.84%
日本電信電話	2.77%
ブリヂストン	2.74%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.69%
アステラス製薬	2.60%
クボタ	2.34%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	12.76%
電気機器	10.20%
輸送用機器	9.63%
医薬品	7.79%
銀行業	7.06%
小売業	5.90%
機械	5.85%
卸売業	4.31%
その他金融業	3.55%
建設業	3.44%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	12.76%	8.17%
ゴム製品	3.27%	1.00%
その他金融業	3.55%	1.40%
医薬品	7.79%	5.65%
空運業	2.26%	0.69%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	2.52%	6.12%
サービス業	1.29%	3.84%
電気・ガス業	0.00%	2.14%
食料品	3.05%	5.06%
陸運業	2.86%	4.63%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

3月はTOPIXで+3.8%と4ヶ月ぶりに上昇しました。1日に発表された2月の米ISM製造業景況感指数は市場予想を上回り米国景気の先行き懸念が後退、円安の進行を受けマーケットは上昇してスタートしました。10日のECB理事会後の会見で、ドラギ総裁が更なる利下げに対して否定的な立場を表明し、マーケットが弱含む場面も見られたものの、原油相場が持ち直しの動きとなっていることもあり、月の前半は底堅い相場展開となりました。中旬以降は、16日の米FOMCで年内の利上げペース鈍化が示唆され、1ドル=110円台まで円高が進行すると、外需株を中心に売り優勢となりマーケットは一旦下落しました。その後、米FOMCメンバーから4月利上げの可能性に言及する発言があり、為替が円安の動きとなると日本株も戻りを見せるなど、月末にかけては為替に振られる展開となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が小売業、海運業、鉄鋼、ガラス・土石製品、その他金融業で、商品市況の底入れ感から関連セクターでリバウンドの動きが見られました。一方、下位5業種は、マイナス金利の影響が懸念される保険業がトップ、続いて陸運業、非鉄金属、電気・ガス業、医薬品となりました。

円高の進行によって、新年度企業業績の下振れリスクが高まっていることから、暫くは日米の金融政策当局の対応を睨みつつ為替相場の動向に左右される神経質な展開を予想します。新年度の業績予想については、1ドル=110円を前提にした場合、横ばい圏の利益水準となることを見込まれ、利益モメンタムのピークアウトが懸念される状況です。一方、株価バリュエーションについては、過去水準や欧米先進国との比較では割安とみられることから、下値のサポートとして機能するものと思われます。昨年日本企業による自社株買いは9年ぶりに過去最高を更新しており、企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待され、持合い株の解消や株主還元積極化などがガバナンス改革の成果も相場の支援材料と見えています。

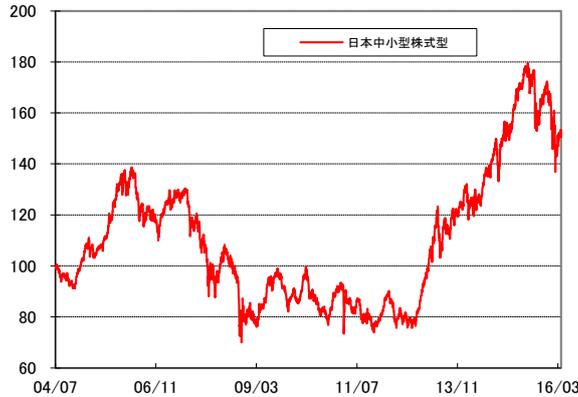
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月2日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	3.99%	▲10.05%	▲4.86%	▲9.56%	41.43%	50.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2016年3月31日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	4.36%	▲10.16%	▲4.20%	▲8.15%	52.85%	90.73%
TOPIX ^(※)	3.80%	▲12.93%	▲4.53%	▲12.70%	30.20%	14.80%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	17.9%	6 情報・通信業	7.1%
2 建設業	11.4%	7 卸売業	4.3%
3 機械	11.0%	8 輸送用機器	3.6%
4 化学	8.4%	9 鉄鋼	3.2%
5 金属製品	8.4%	10 繊維製品	3.2%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:94)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	天馬	東証一部	化学	2.2%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
2	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.1%	蛍光表示管メーカー。2016年2月に100万株(発行済み株式総数の2.30%)の自社株買いと200万株の消却を発表。
3	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.0%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額以上。
4	応用地質	東証一部	サービス業	2.0%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の消却を実施。
5	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.0%	婦人アパレル大手。2016年2月期は400万株(発行済み株式総数の3.45%)の自社株買いを実施。
6	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.0%	路線トラック大手。2015年5月に196万株(発行済み株式総数の0.94%)の自社株買いを実施。
7	アイホン	東証一部	電気機器	1.9%	インターホン大手。2015年8月に245万株(発行済み株式総数の11.87%)の自己株式を消却。
8	EIZO	東証一部	電気機器	1.9%	モニターメーカー。総還元性向を30%~40%目標から「40%~50%」に引き上げ。
9	アイネス	東証一部	情報・通信業	1.8%	システムインテグレーター。2015年6月以降、4度目の自社株買いを実施。
10	三機工業	東証一部	建設業	1.8%	空調設備工事の大手。自社株買いは2015年3月期まで3期連続の実施。

市場区分	比率
東証一部	84.4%
東証二部	7.8%
JASDAQ	3.3%
その他市場	1.0%
現金・その他	3.5%

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇業種は、東証33業種分類による。

運用コメント

当ファンドの3月のパフォーマンスは4ヵ月ぶりにプラスの収益を確保しました。企業業績への警戒感根強いものの、米国株の上昇や原油安がいったん落ち着きを取り戻したことで国内株式市場は上昇に転じました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、K&Oエナジーグループ、ジョイフル本田、双葉電子工業です。千葉県に600年分の天然ガスの埋蔵量とヨードを持つK&Oエナジーグループは、原油価格の反発による資源価格の上昇期待で株価は上昇しました。関東基盤のホームセンターのジョイフル本田は、2016年6月期上期の営業利益が前年比17.4%増と堅調であり、足元も新商品や商品ラインナップの拡張等が奏功し、株価も好調に推移しました。車載向け蛍光表示管の双葉電子工業は、2016年2月5日に発表した100万株(発行済み株式総数の2.30%)の自社株買いと200万株(同4.36%)の消却が引き続き評価される展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、太平電業、アイコムです。発電所のプラント工事会社である太平電業は、2月に2016年3月期の営業利益を49億円から47億円に下方修正し株価は下落しました。しかし、一部大型建設工事での予算見直しと利益率の高い原発関連工事が来期に先送りされたことが主な修正理由であり、引続き順調な業績拡大を評価しています。無線機のアイコムは、海外売上比率が約7割と高く、足元の円高基調による業績懸念で調整しました。3月末のPBR(株価純資産倍率)が0.56倍と割安度が高く、時価総額以上の現預金と有価証券を保有するなど魅力的な割安性を評価しています。

決算発表の季節を迎え、多くの企業が説明会や個別面談が予定されています。6月に株主総会を行う企業では、コーポレートガバナンス・コードに対応したコーポレートガバナンス報告書が公表されてからはじめてのミーティングとなります。単なる企業業績だけでなく、株主価値向上の観点からコーポレートガバナンス報告書に記載された内容を踏まえ、投資先企業と対話を進めていきます。こうした活動が中長期的な当ファンドのパフォーマンス向上に資すると考えています。

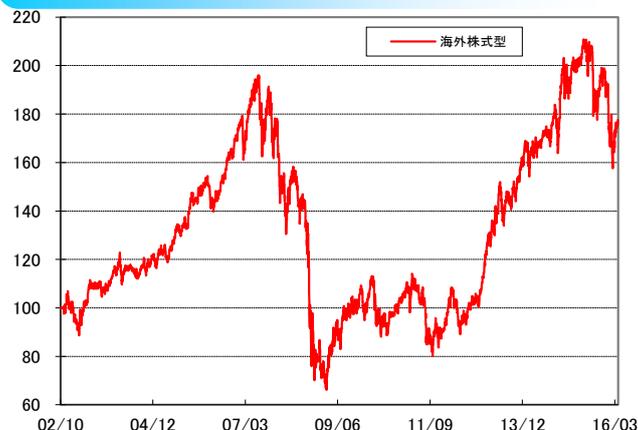
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	5.30%	▲7.76%	▲0.04%	▲11.56%	34.26%	77.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	5.71%	▲7.77%	0.86%	▲10.36%	43.73%	70.99%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	5.86%	▲7.51%	1.23%	▲9.74%	47.60%	93.39%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	58.4%
イギリス	7.4%
スイス	3.8%
フランス	3.7%
ドイツ	3.5%
カナダ	3.5%
オーストラリア	2.7%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.6%
スペイン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.0%
ソフトウェア・サービス	8.3%
銀行	7.9%
資本財	6.9%
エネルギー	6.5%
食品・飲料・タバコ	6.2%
素材	4.3%
保険	4.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.0%
小売	3.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,323)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.0%
MICROSOFT CORP	1.4%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
FACEBOOK INC-A	0.9%
AT&T INC	0.8%
AMAZON.COM INC	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国株は、1～2月の下げを取り戻し、年初来高値を更新し取引を終了。

米国株式市場は、米国景気に対する楽観が強まったこと、原油価格が堅調に推移したことなどを好感し、月初は堅調に推移しました。欧州中央銀行(ECB)が打ち出した新たな金融緩和策に対する見方が交錯し乱高下する場面も見られましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が追加利上げに慎重になることを示唆したことから、月末にかけて上昇基調となりました。SP500は1～2月の下げを取り戻し、年初来高値を更新して取引を終えました。

欧州株式市場は、原油価格が上昇していたことなどを背景に月初から堅調に推移しました。欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が一段の利下げを想定しないと発言したことを受け一旦調整する場面も見られましたが、その後急反発するなど方向感のない展開となりました。月間を通じては、小幅上昇に留まり取引を終えました。

結局、NYダウは17,685.09ドルで終了し、7.08%の上昇、ナスダックは6.84%の上昇、SP500は6.60%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,965.51で終了し、4.95%の上昇。フランスCAC指数は4,385.06で終了し、0.72%の上昇、イギリスFT100指数は6,174.90で終了し、1.28%の上昇となりました。

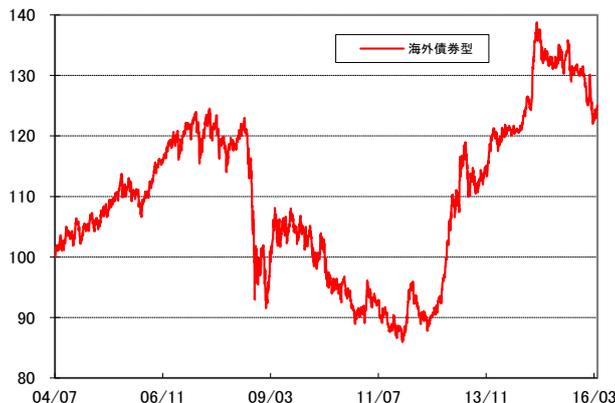
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	1.50%	▲2.46%	▲4.33%	▲5.71%	15.27%	25.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲2.10%	▲3.59%	▲4.04%	7.16%	4.51%
ベンチマーク収益率	▲1.66%	▲2.97%	▲3.10%	7.96%	5.36%
差異	▲0.44%	▲0.62%	▲0.94%	▲0.80%	▲0.86%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.48%
1~3年	25.66%
3~7年	34.37%
7~10年	11.88%
10年以上	26.54%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数615銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.63年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.88年
3	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.63年
4	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.38年
5	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.13年
6	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.88年
7	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.63年
8	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.34年
9	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.88年
10	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.38年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.10%
2	ユーロ	40.67%
3	イギリスポンド	7.74%
4	カナダドル	2.04%
5	オーストラリアドル	1.79%
	その他	4.59%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

3月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。前半は、米国の市場予想を上回る雇用者数の拡大やインフレ観測の強まりから、上昇しました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)において利上げペースが緩やかな方向に修正されたことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長により追加利上げに慎重な見解が示唆されたことなどから、低下(債券価格は上昇)しました。3月の欧州債券市場では、ドイツやフランスの10年国債利回りは、米国において利上げペースが緩やかな方向に修正されたことや、ベルギーにおける爆弾テロ事件を受けた投資家による安全資産への逃避需要が低下(債券価格は上昇)要因となった一方で、欧州中央銀行(ECB)による追加利下げ観測が後退したことなどが上昇(債券価格は下落)要因となり、まちまちの動きとなりました。英国の10年国債利回りは、原油価格の上昇や世界的な株価の上昇を受けて、投資家による安全資産への逃避需要が後退したことなどから、上昇しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ECBの追加金融緩和策が高債務国の国債利回りの低下要因となり、前月末比で低下しました。

3月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。米国連邦準備制度理事会(FRB)要人による追加利上げを示唆する発言などが円安/アメリカドル高要因となったものの、米国連邦公開市場委員会(FOMC)において利上げペースが緩やかな方向に修正されたことなどから、円高/アメリカドル安となりました。3月の円/ユーロ相場は、欧州中央銀行(ECB)総裁の発言を受けて追加利下げ観測が後退したことなどから、前月末と比べて円安/ユーロ高となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	1.78%	▲1.36%	▲0.14%	▲4.72%	▲14.51%	▲45.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.02%	▲0.96%	0.80%	▲3.11%	▲10.01%	▲23.76%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	39.5%
ベータ戦略	56.5%
キャッシュ代替	1.4%
現金等	2.6%
合計	100.0%

〈運用コメント〉

当ファンドの3月の騰落率は+2.02%(税引前分配金再投資後)となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+24.7円、ベータ戦略が+119.5円となりました。当月は、原油価格の上昇、米金利引上げの見通し、欧州の追加金融緩和策等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、前半、堅調な雇用統計等から景気の底堅さが改めて認識されたことやECB(欧州中央銀行)が発表した包括的金融緩和が評価されたことから上昇しました。後半も、FOMC(米連邦公開市場委員会)において、利上げペースを当初想定よりも緩やかにする可能性が示唆されたこと等より主要通貨に対するドル安が進展し、米国株式は続伸しました。欧州株式市場も、ECB理事会で大規模な追加金融緩和が打出されたことなどを背景に上昇しました。日本株式市場も、原油価格が反転したこと等から上昇しましたが、円高進行による企業収益に対する不安感が台頭したことから月末にかけてやや勢いを失いました。外国為替市場では、原油価格が上昇したことやFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに慎重姿勢を示したことから円高・ドル安となりました。一方、ユーロは、FOMC後に米利上げペースが緩やかになるとの見方から対ドルで買われたことが波及し、円安・ユーロ高となりました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」、「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はともにプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT-Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	4.16%	▲6.78%	▲1.25%	▲8.07%	29.31%	19.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	4.51%	▲6.66%	▲0.40%	▲6.76%	37.20%
参考指数	4.27%	▲4.93%	0.21%	▲5.40%	37.50%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.78%	▲12.15%	▲3.53%	▲9.62%	38.57%
ベンチマーク収益率	4.83%	▲12.04%	▲3.39%	▲10.82%	38.19%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

設定日2008年1月7日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.97%	4.07%	5.24%	6.05%	11.08%
ベンチマーク収益率	0.81%	3.81%	4.84%	5.40%	9.17%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	8.61%	▲3.97%	4.30%	▲6.33%	51.30%
ベンチマーク収益率	8.66%	▲2.56%	5.84%	▲4.18%	54.47%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
情報・通信業	13.55%
電気機器	10.57%
輸送用機器	10.21%
銀行業	7.54%
建設業	7.23%
小売業	5.55%
化学	5.11%
陸運業	4.89%
食料品	3.85%
不動産業	3.46%

※業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 95)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.16%
NTTドコモ	4.15%
日本電信電話	3.93%
東海旅客鉄道	3.73%
第一生命保険	3.31%
トヨタ自動車	2.93%
日本航空	2.86%
NIPPO	2.74%
村田製作所	2.64%
みずほフィナンシャルグループ	2.38%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	69.75%
地方債	5.79%
政債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	16.78%
円建外債	0.00%
MBS	1.95%
ABS	0.00%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 44)

銘柄名	ファンドの組入比率
361 2年国債	11.47%
126 5年国債	8.41%
328 10年国債	6.93%
115 20年国債	6.39%
133 20年国債	5.17%
362 2年国債	5.15%
334 10年国債	4.03%
93 20年国債	3.37%
22 30年国債	3.37%
20 30年国債	3.36%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	71.62%
オーストラリア	8.79%
フランス	6.18%
イギリス	6.09%
香港	1.79%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	31.65%
オフィス不動産投資信託	13.82%
住宅用不動産投資信託	13.54%
各種不動産投資信託	12.84%
専門不動産投資信託	9.33%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.34%	▲10.90%	1.19%	▲8.12%	65.03%
ベンチマーク収益率	5.92%	▲7.36%	1.51%	▲9.20%	50.19%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	57.91%
オランダ	5.21%
イギリス	4.92%
ケイマン諸島	4.49%
アイルランド	3.66%
イタリア	3.17%
インド	2.73%
スウェーデン	2.51%
ルクセンブルグ	2.41%
香港	2.12%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 65)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	4.88%
JUNIPER NETWORKS INC	4.30%
COACH INC	2.86%
MASTERCARD INC-CLASS A	2.64%
PRICELINE GROUP INC/THE	2.61%
NXP SEMICONDUCTORS NV	2.53%
MORGAN STANLEY	2.47%
ALPHABET INC-CL A	2.38%
JPMORGAN CHASE & CO	2.38%
TD AMERITRADE HOLDING CORP	2.33%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.23%	▲1.86%	▲2.66%	▲3.23%	26.45%
ベンチマーク収益率	1.92%	▲1.66%	▲2.97%	▲3.10%	25.85%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	41.83%
米ドル	25.72%
英ポンド	7.66%
オーストラリアドル	5.27%
スウェーデンクローナ	3.91%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 152)

銘柄名	ファンドの組入比率
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.80%
AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25 03/15/19	3.69%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.29%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	3.12%
US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	2.62%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.35%
UK GILT 3.5 01/22/45	2.01%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/21	1.97%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	1.94%
BUONI POLIENNALI DEL TES 2 12/01/25	1.80%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+4.83%と反発しました。月初は、海外株式市場や原油価格の上昇、国内での財政出動への期待から相場は反発しました。しかし、その後は米国の金融政策および要人発言の内容が緩和的な姿勢を強めたことによる円高・ドル安の進行や国内景気の減速懸念を受けた2016年度企業業績への警戒感、海外投資家の売り越しなどの悪材料と、消費増税の先送り観測や世界的なリスク選好度の高まりとの綱引きから、方向感に乏しい動きが続きました。

ファンドの運用実績は、前月末比+5.78%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.95%アウトパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績懸念からトヨタ自動車や相対的にパフォーマンスの良い東京海上ホールディングスなどを売却しました。一方、今後業績の拡大が期待できる東日本旅客鉄道や日本ハムなどを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げによる金利差拡大への期待から、中長期的に円安方向であると判断しています。また、スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国の不安定が挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は上昇しました。月初は超長期ゾーンを中心に金利低下基調が続く中、30年国債の強い入札結果を受けてイールドカーブは一段とブルフラット化し、10年国債利回りは過去最低となるマイナス0.10%まで低下しました。30年国債入札の翌日には日銀国債買入オペにて大口の売却が見られたことから、一時、利回りは上昇に転じたものの、プラス利回りを求める動きや、月後半の日銀国債買入オペで応札倍率が大幅に低下するなど需給ひっ迫感の一段の強まりを背景に、超長期主導で金利は再び低下しました。10年国債利回りは過去最低水準で推移を続けた後、期末のポジション調整に伴う売りなどを背景に、月末にはマイナス0.05%までマイナス幅を縮小して終了しました。国内事業債市場では、事業債の対国債スプレッドは、AA格およびA格を中心に拡大しました。

当ファンドでは、デュレーションを月初から良好な需給見通しを背景にベンチマーク対比長めを維持し、10年国債利回りが過去最低を更新した際に一旦中立としました。その後、日銀の追加利下げに懐疑的な見方が台頭したため、デュレーション/リスクは抑制しましたが、期末に向けた保険業態からの駆け込み需要などから30年国債の需給が一段と引き締まる可能性があったため、カレント銘柄を中心に30年ゾーンのオーバーウェイトを維持しました。この結果、3月はデュレーション調整およびイールドカーブ戦略が大きくプラスに寄りました。種別構成は、決算期末を控え起債や流通市場の商いが減少したことから、概ね2月の保有構成を維持しました。地方債や事業債のスプレッドが若干拡大しましたが、銘柄選択効果などが奏功し、クレジット戦略はパフォーマンスに若干プラスに寄りました。

ファンドの運用実績は、前月末比+0.97%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.16%アウトパフォーマンスしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+6.34%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.42%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、国別配分効果、業種配分効果がプラスに寄った一方、通貨配分効果、銘柄選択効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+2.23%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.30%アウトパフォーマンスしました。

<債券>

オーストラリアのオーバーウェイトのポジションを建て、米国のアンダーウェイト幅をわずかに減らしました。また、アンダーウェイトとしていたカナダを中立に引き上げました。新興国では、メキシコのオーバーウェイト幅を減らしました。

<通貨>

米ドルのオーバーウェイト幅を減らし、ユーロをアンダーウェイトから中立に引き上げました。また、英ポンドを新たにアンダーウェイトとしました。新興国では、メキシコペソのオーバーウェイト幅を増やし、ロシアルーブルのポジションを解消しました。

【海外REITマザーファンド】3月のグローバル・リート市場は2月の安値から急反発しました。主要国の中央銀行が緩和姿勢を強める中、国債利回りが低水準で推移し、クレジット・スプレッドも縮小しました。また、エネルギー価格の回復も投資家心理の好転に寄りました。地域別では、米、欧州ともに堅調に推移し、アジアではオーストラリアが相対的に堅調でした。

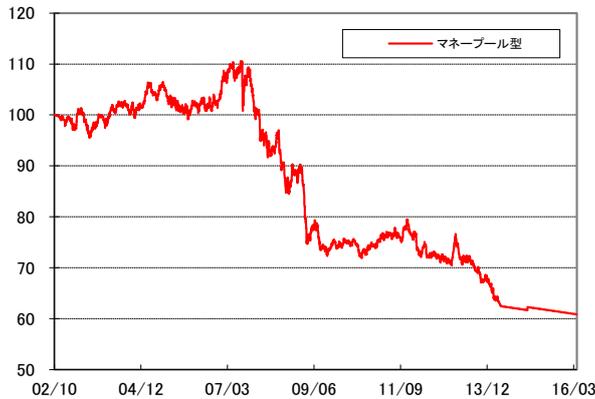
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」)として指数化したものです。

※ 2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.15%	▲0.45%	▲0.91%	▲1.81%	▲15.22%	▲39.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.3%
投資信託	92.7%
合計	100.0%

【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

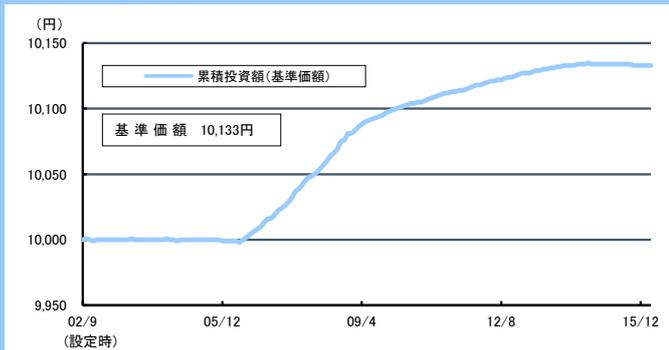
フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2016年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 97.4 億円 (2016年3月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年3月31日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.00%	0.00%	▲0.01%	▲0.01%	0.06%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年2月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年2月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。